

貸借対照表 (平成27年2月28日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部) 流動資産	12,108	(負債の部) 流動負債	6,875
現金及び預金	1,621	短期借入金	3,165
預け掛金	6,200	未払短期借入金	250
売掛金	654	未払法人税等	169
商品	2,039	未払消費税等	438
貯蔵品	22	未払事業費	251
前払費用	318	未払引当金	53
未収入金	600	前払引当金	565
一年以内に償還される差入保証金	337	賞与引当金	981
繰延税金資産	304	役員賞与引当金	313
その他	8	商品回収損失引当金	50
固定資産	22,886	ポイント引当金	200
有形固定資産	14,188	資産除去債	13
建物	8,359	固定負債	27
構築物	169	長期借入金	149
機械装置	2	長期預り保証金	185
車両運搬具	2	長期預り敷金	60
器具備品	1,229	退職給付引当金	5,394
土地	3,149	退職慰労引当金	1,409
リース資産	1,276	退職除去的負債	69
無形固定資産	174	その他	249
ソフトウェア	125	株主資本	3,200
電話加入権	39	資本剰余金	80
その他	9	資本準備金	383
投資その他の資産	8,523	利益剰余金	1
投資有価証券	246	利益剰余金	12,269
関係会社株式	50	(純資産の部)	
差入保証金	2,433	株主資本	26,150
差入敷金	3,785	資本剰余金	9,022
前払年金費用	659	資本準備金	7,442
繰延税金資産	1,236	その他の資本剰余金	3,014
その他	112	利益剰余金	4,427
資産合計	34,995	利益剰余金	9,762
		固定資産圧縮積立金	9,762
		繰越利益剰余金	4
		自己株式	9,758
		評価・換算差額等	△ 75
		その他有価証券評価差額金	△ 3,424
		土地再評価差額金	19
		純資産合計	22,725
		負債及び純資産合計	34,995

○記載金額は百万円未満切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成26年3月1日から
平成27年2月28日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	額
売 上 高		80,941
売 上 原 価		58,904
売 上 総 利 益		22,036
管 理 収 入 等		1,491
営 業 総 利 益		23,528
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		22,582
営 業 利 益		945
営 業 外 収 益		325
受 取 利 息 及 び 配 当 金	43	
そ の 他	282	
営 業 外 費 用		79
支 払 利 息	26	
そ の 他	53	
経 常 利 益		1,192
特 別 利 益		45
違 約 金 戻 入 益	45	
特 別 損 失		806
減 損 損 失	689	
固 定 資 産 除 却 損	57	
そ の 他	59	
税 引 前 当 期 純 利 益		430
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	416	
法 人 税 等 調 整 額	△ 129	287
当 期 純 利 益		143

○記載金額は百万円未満切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成26年3月1日から
平成27年2月28日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	
		資本準備金	そ の 他 資 本 剰 余 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	
			繰越利益 剰 余 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	
当 期 首 残 高	9,022	3,014	4,427	9,954	4
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	△ 339	—
当期純利益	—	—	—	143	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	△ 0	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	0	△ 0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	△ 0	△ 196	△ 0
当 期 末 残 高	9,022	3,014	4,427	9,758	4

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	自 己 株 式	株主資本合計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	
当 期 首 残 高	△ 73	26,349	2	△ 3,444	22,907
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	△ 339	—	—	△ 339
当期純利益	—	143	—	—	143
自己株式の取得	△ 2	△ 2	—	—	△ 2
自己株式の処分	0	0	—	—	0
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	17	—	17
事業年度中の変動額合計	△ 2	△ 198	17	—	△ 181
当 期 末 残 高	△ 75	26,150	19	△ 3,444	22,725

○記載金額は百万円未満切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

<重要な会計方針に係る事項に関する注記>

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産（商 品）	主に売価還元法に基づく原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
〃 （貯蔵品）	最終仕入原価法に基づく原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
有 価 証 券	
子 会 社 株 式	移動平均法に基づく原価法
そ の 他 有 価 証 券	
時 価 の あ る も の	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時 価 の な い も の	移動平均法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。また、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建 物	8～39年	構 築 物	8～20年	機 械 装 置	14年
車 両 運 搬 具	6年	器 具 備 品	3～15年		

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 投資その他の資産（その他）

均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備え、回収不能見込額を計上しております。
一般債権については貸倒実績率法により、また貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備え、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 商品券等回収損失引当金

一定期間経過後に収益に計上している未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備え、過去の回収実績に基づき損失発生見込額を計上しております。

(5) ポイント引当金

ポイントカード制度により顧客に付与したポイントの使用による費用負担に備え、ポイント未使用残高に対し、使用実績率に基づき算出した将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備え、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については税抜方式によっております。

<会計上の見積りの変更>

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務としての資産除去債務について、店舗の一部フロア返還等の新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っております。

これにより当事業年度の税引前当期純利益が204百万円減少しております。

<貸借対照表に関する注記>

1. 担保提供資産

宅地建物取引業法に基づく差入保証金

10百万円

なお、担保付債務はありません。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

23,382百万円

3. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権

46百万円

長期金銭債権

512百万円

短期金銭債務

202百万円

長期金銭債務

135百万円

4. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日 平成14年2月28日

また、平成14年4月5日に吸収合併した株式会社東武警備サービスにおいては、下記により合併前期日において事業用土地の再評価を行っております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定評価額に基づいて算出しております。

・再評価を行った年月日 平成13年12月31日

なお、再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額は△631百万円であります。

<損益計算書に関する注記>

1. 関係会社との取引高

(1) 営業取引	売 上 高	12百万円
	仕 入 高	717百万円
	販売費及び一般管理費	2,069百万円
(2) 営業取引以外の取引		5百万円

2. 減損損失

(1) 概要

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用 途	種 類	場 所
営業用店舗	建物、構築物、器具備品、リース資産、電話加入権	東京都、埼玉県 千葉県

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び退店の意思決定をした店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額	建 物	439百万円
	リース資産	203百万円
	そ の 他	46百万円
	計	689百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産等については、個別の物件毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。

使用価値は将来キャッシュ・フローを3.0%で割引いて算定しております。

<株主資本等変動計算書に関する注記>

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数 普通株式 276,855株

<税効果会計に関する注記>

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

(流動資産)

賞与引当金	71百万円
ポイント引当金	53百万円
未払事業税	27百万円
未払事業所税	18百万円
棚卸資産評価損	13百万円
商品券等回収損失引当金	9百万円
その他	110百万円
合計	304百万円

(固定資産)

退職給付引当金	1,139百万円
役員退職慰労引当金	28百万円
投資有価証券評価損	0百万円
土地再評価差額金	1,226百万円
減損損失	427百万円
その他	210百万円
小計	3,033百万円
評価性引当額	△ 1,498百万円
繰延税金負債との相殺額	△ 299百万円
合計	1,236百万円
繰延税金資産合計	1,541百万円

繰延税金負債

(固定負債)

その他有価証券評価差額金	△ 9百万円
前払年金費用	△ 234百万円
除去費用資産	△ 52百万円
圧縮積立金	△ 2百万円
小計	△ 299百万円
繰延税金資産との相殺額	299百万円
繰延税金負債合計	一百万円
差引：繰延税金資産純額	1,541百万円

<法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正>

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は31百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

<決算日後に法人税等の税率の変更があった場合のその内容及び影響額>

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げが行われることとなりました。これに伴い繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成28年3月1日より開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、33.1%となり、平成29年3月1日より開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%で算定しています。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は97百万円減少し、法人税等調整額が98百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加する見込みです。

<リースにより使用する固定資産に関する注記>

貸借対照表に計上した固定資産のほか、建物、入金機、発注端末機等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

<関連当事者との取引に関する注記>

親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	東武鉄道株式会社	27.5%	役員の兼任 店舗の賃借	差入保証金の償還	19	一年以内に償還される差入保証金	9
						差入保証金	155
				差入敷金の償還	46	差入敷金	356
その他の関係会社の子会社	東武シェアードサービス株式会社	—	役員の兼任 資金の預入	資金の預入 預け金利息の受取	7,261 27	預け金	6,200

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 店舗建物及び土地の賃借に係る差入保証金及び差入敷金の金額については、近隣の取引実勢に基づいて、契約により決定しております。また、差入保証金については、契約に基づき一定期間据え置き後、主に毎年均等額の償還を受けております。
2. 預け金につきましては、東武グループ内の資金の効率化を図ることを目的としたCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を利用しており、取引金額は期中平均残高を記載しております。
預け金利息につきましては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
担保は受け入れておりません。

<1株当たり情報に関する注記>

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 334円55銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 2円11銭 |